

# A COUNTRY WITHOUT ALMS

## 慈善後進国、日本

Nature Vol.450 (24-25)/1 November 2007



日本人は慈善団体への寄付をほとんど行わない。寄付に消極的な日本の風潮を変えようと活動を続ける科学者や患者支援活動家を、David Cyranoski が取材した。

大濱 眞には、人生の大きな目標が2つある。1つ目の目標は、自分で食事が取れるようになることだ。現在62歳の彼は、30年前にラグビーの競技中に受けたタックルが原因で、首から下が麻痺している。再生医療が飛躍的な進歩を遂げないかぎり、この目標を達成することが困難であることは承知している。しかし、再生医療研究の後押しをすることで、いつか脊髄の再生治療を実現させたいと彼は考えている。たとえ自分がその治療を受けることができなかったとしても、脊髄損傷に苦しむ人々を助ける道を将来につなげていくことが、『特定非営利活動法人日本せきずい基金』で会長兼理事長を務める大濱の2つ目の目標なのだ。しかしながらここ日本では、研究者の支援というこの慎ましい目標を実現させることもままならない。

大濱の団体は、脊髄損傷に関連した活動を行う日本の非営利団体の中では代表的な位置づけにある。それにもかかわらず、管理業務や、コミュニティ作り

のための活動にかかるコストを賄うのがやっとで、研究者の支援をする余裕などないのが現状である。日本では、このような慈善団体への寄付金が、思うように集まらないのだ。日本はアメリカの3分の1の経済力を有しているが、2005年に日本国内で20の主要な慈善団体が出した研究補助金の額は、アメリカ国内の主要20団体が出した研究補助金の額の30分の1にすぎない。さらに日本では、多くの慈善団体が産業界とつながっているため、利害の衝突が起こる可能性はらんでいる。民間からの寄付金が「どんどん流れ込んでくる」欧米の慈善団体とは異なり、日本では「寄付しようという意識が希薄だ」と大濱は嘆く。

日本におけるこのような状況は、人気があるとはいえない研究分野、例えば、幹細胞研究のように政治的論争に巻き込まれて絶望的な状況に陥っている分野の研究者にとっては非常に厳しい。日本政府は、ほかの先進国に匹敵するレベルの研究資金援助を行っている。アメリカ政

府がGDPの0.83%の研究資金援助を行っているのに対して、日本政府もGDPの0.67%の研究資金援助を行っている。しかし、慈善団体は、政府からの資金援助を受けられない研究や若い研究者を援助するという重要な役割を担っていると、東京を本拠地とする『財団法人助成財団センター』の湯瀬秀行は指摘する。このような団体は、製薬会社が見て見ぬ振りをするような、発展途上国の珍しい疾患に関する研究にも支援を行っている。「慈善団体は、政治的矛盾のバランスをとり、長期的な支援を提供することができる」と、神戸市にある理化学研究所発生・再生科学総合センターの幹細胞研究グループディレクターである西川伸一は述べた。

大濱と同様に、西川もまた、慈善団体による科学研究への資金援助を拡大させたいと考えている。その目標を達成するためには、経済的な問題、政府の規制、税制などのさまざまな課題に取り組んでいかなければならない。けれども最もむずかしい問題は、日本には、裕福な人に

もそうでない人にも、寄付をするという習慣が根付いていないということだ。

裕福なアメリカ人は、多額の寄付をすることで有名である。ビル・ゲイツは、1995年から2005年までの間におよそ110億ドル（約1兆2200億円）の寄付を行っている。その多くは、ビル・アンド・メリнда・ゲイツ基金（シアトル）に寄付された。株式投資家のウォーレン・バフェットは昨年、ゲイツ基金を含むいくつかの基金に435億ドル（約4兆8300億円）を寄付した。これは、慈善団体への寄付として過去最高の額である（[www.nature.com/news/specials/philanthropy/index.html](http://www.nature.com/news/specials/philanthropy/index.html) 参照）。

一方、日本にはこのような大口の寄付をする人はいない。「日本には、飛び抜けた金持ちがいなのです」と湯瀬はいう。日本で最も裕福な人物は、通信業界の立志伝中の人であるソフトバンクグループ創業者の孫正義だ。彼は58億ドル（約6500億円）の資産を有するとされており、Forbes誌による2007年の世界の億万長者ランキングでは129位に入っているが、地震などの災害時を除いて、慈善団体には寄付を行っていない。日本で2番目に裕福な人物は、不動産会社社長の森章で、その資産は57億ドル（約6300億円）とされている。彼の広報担当者は、森章個人もしくは森トラスト株式会社が寄付を行っているかという質問には答えられないとした。

「日本では金持ちは尊敬されないため、裕福であることを隠す傾向にあります」と『社団法人日本フィランソロピー協会』の高橋陽子理事長は話す。「寄付を行う人の多くは、匿名で寄付をします。裕福な人が慈善活動をする姿が賞賛されるようになるとよいのですが」。

しかし、寄付に消極的なのは裕福な人々だけではない。一般の人々を対象とした寄付金集めも、たいていの場合は期待外れに終わる。大濱が1997年に非営利団体を設立したときには、設立に必要な300万円の寄付金を集めるために、3年にわたり毎月キャンペーンを行わなければならなかった。現在は毎年

平均2100万円の資金が集まるものの、そのうちの半分が政府などからの補助金や助成金である。インターネット上で大々的にキャンペーンを行った際にも、集まった寄付金はわずか70万円だった。「日本腎臓財団（東京）」などでは、寄付金を集めようとするよりもそれ以上にコストがかかることから、そのような活動は行っていない。

### 大口の寄付

それとは対照的に、フロリダのMiami Project to Cure Paralysisは一度のキャンペーンで数百万ドルもの寄付金を集めることができ、その85%が研究支援に向けられている。また、カナダの脊髄損傷患者の数は日本の40%にすぎないが、バンクーバーを拠点に活動するRick Hansen Foundationは、年に一度のWheels in Motionというキャンペーンで毎年平均150万カナダドル（約1億7000万円）の寄付を集めている。これは、大濱の団体に集まる寄付金の8倍である。Rick Hansen Foundationでは、寄付金の半分を研究支援に当てている。

日本の経済政策は慈善事業の妨げとなっている。1990年にバブル経済が崩壊して低金利政策がとられるようになったことで、集まる寄付金の額が減少した。そのため、多くの財団では、助成金プログラムを大幅に縮小したり終了したりせざるをえなくなった。「冒険的な支援ができなくなった」と湯瀬はいう。

さらに、特定非営利活動法人（NPO法人）が寄付金を非課税で受け取ることを認められるためには厳しい条件をクリアしなければならない。その資格を認められている団体は、3万2000あるNPO法人のうちほんの一握りにすぎない。日本せきずい基金も、この資格を認められていない。「日本政府は非営利団体を信用しない」と日本せきずい基金の理事、渡辺基之はいう。このような厳しい条件は、非営利団体がマネーロンダリングに悪用されることを防ぐために設けられたものであるが、非営利団体関係者らは、



大濱眞は、脊髄損傷研究を支援するための寄付金集めに奮闘している。

このような規制のあり方を見直すべき時期がきていると語る。

西川が参加した陳情活動では、NPO法人に関する規制に小さな変更を加えることに成功し、税制上の優遇措置を受けられる団体の数を2003年の32団体から71団体まで増やすことができた。西川は今後も、いくつかの団体が協力して寄付金を集めたり陳情活動を行えるような、さらなる変化が生まれることを期待している。

しかし、日本の一般市民がアメリカの一般市民に比べて寄付を行わない理由は税制の違いだけではない。アメリカとは違って国民健康保険制度があり、海外援助を積極的に行っている日本の国民は、国内外での慈善事業も政府がしっかり行っているはずだと思い込んでいる可能性がある。「人々は、政府に頼りきっているのです。しかし、それではいけません」と高橋はいう。

個人では行動せずに組織の活動に頼っている日本人の姿勢を見ていると、日本のほとんどの財団が大手の企業によって設立されたり、こうした企業からの寄付金に頼っている理由がよくわかる。国内で最も大きな財団の1つである「武田科学振興財団」は、大手製薬会社である武田薬品によって設立され、2005年には生物医学研究に対して10億円の助成金を交付した。助成金の交付額は共にそ



の半分以下であるが、三菱グループやトヨタ自動車もそれぞれ財団を設立している。これらの企業は、利益や所得の1%を社会貢献活動に支出しようという「紳士協定」を結んだ企業や個人からなる日本経団連の1%クラブのメンバーでもある。1%クラブの調査によると、寄付を行っているメンバーは何らかの社会活動を支援するために利益の約1.3%を支出しているが、その多くは非営利団体への寄付ではない。

### クリーンな活動

研究支援を行えるだけの資金力をもつ「独立」財団も、そのほとんどが産業界からの寄付に頼っている。例えば、日本腎臓財団の資金の90%は製薬会社から寄付されたものだ。しかし、産業界からの寄付に頼っている財団は、すぐに利益を見込めるような研究しか支援できなくなるが多い。「個人からの寄付がもっとあれば、長い目で研究を支援することができるのですが」と、事務局長の本田眞美はいう。産業界と結びついた財団は、主体性も犠牲にしている。Juvenile Diabetes Research Foundationのニューヨーク支部の最高科学責任者であるRobert Goldsteinは「産業界からの影響を排除するのはたいへんです」と指摘する。「それは、政治的影響力を失うことにつながるからです」。

今年9月には、東京にある『日本心臓財団』がスキャンダルに巻き込まれた。同財団は、心不全治療のためのβ遮断薬の臨床試験に2億円の資金援助をしていたが、この試験に使われた薬物を開発した製薬会社から3億円の寄付金を受け取っていたことが明らかになったのである。厚生労働省は、このような資金集めは慈善団体として適切でないと警告した。臨床試験を行った研究者も、厚生労働省の方針に違反していた。この研究者は、財団からの資金援助のほかに1億1900万円の助成金を受け取っていたが、この助成金を他の助成金と重複して受給することは禁止されていたのである。臨床試験は2006年に終了しているが、

厚生労働省は今後2年間、この研究者への資金援助を凍結することを決めた。脊髄損傷研究への資金援助の拡大を求めて政府にさらなる働きかけを行おうとしている大濱の団体にとって、独立を保つことは重要である。彼はまた、胚性幹(ES)細胞研究への規制の緩和も求めていくつもりである。幹細胞研究に対する日本政府の方針は、表面上はそう厳格なものではないが、規制というハードルが研究の足かせとなっている。日本ではわずか3種類の幹細胞株しか樹立されていないが、これらを研究に使用する際には別個の実験施設が必要になる(*Nature* 438, 263; 2005 参照)。また、研究計画に変更を加えたり、新しい研究者をチームに加えるたびに承認を得なければならない。「規制が多すぎる」と大濱はいう。「医師にはこのような主張はできないが、患者である我々にはそれができません」。けれども、資金力のない大濱の陳情の影響力はたかが知れている。

西川は、責任の一端は医師たちにもあると語る。「医師や研究者は、患者とともに研究を進めていくチームの一員であるとは考えていない。患者との連帯意識に欠けているのです」といい、「医師はこのような考え方を改めるべきです」と指摘する。西川は、これまでもいくつかの学会で、患者グループと交流するよう研究者たちによびかけてきた。しかし彼は、苦戦を強いられている。日本の患者は、公の場で自分の疾患について語ることを嫌がるからだ。患者たちは、自分や、自分の家族に注目が集まることを恐れている。遺伝性疾患の患者は、特にその傾向が強い。

「多くの日本人は問題の存在に気づいていません」と本田はいう。パーキンソン病は俳優のマイケル・J・フォックスによって、アルツハイマー病は元米国大統領のドナルド・レーガン一家によって、人々に広く知られるようになった。しかし日本には、自分もつ疾患に対する人々の理解を促すために名前を貸そうとするスポーツ選手や映画俳優はいない。本田はこれまで、日本腎臓財団の活動をPRす



日本で最も裕福な人物である孫正義(上)と、アメリカで最も裕福な人物であるゲイツ夫妻(下)とでは、慈善団体への寄付に対する姿勢が大きく異なっている。

るために腎臓に疾患をもつ有名人に協力を求めてきたが、ことごとく断られている。

西川は、かつて読売巨人軍の投手であった新浦壽夫の話をした。新浦は現在、自分が糖尿病であることを公表しているが、以前はそのことを隠していた。ところが、彼が自分で注射をしていること、急に痩せたことに気づいた人々から、違法薬物を使用しているという噂を立てられてしまったのである。「病氣と闘っていることを公言している日本の有名人は、彼以外には思い浮かばない」と西川はいう。現在のところ、2004年に亡くなった米国の元俳優で、スーパーマンを演じたクリストファー・リーブが、大濱の日本せきずい基金のシンボルだ。 ■

David Cyranoski は *Nature* のアジア・パシフィック特派員。